

この翻訳は、利用者の便宜のために提供するものです。公的な文書は英語原文のみとなります。

GEC 特別レポート：中華人民共和国はいかにして世界の情報環境を再構築しようとしているのか？

## 要旨

すべての国は自らの主張を世界に発信する能力を持つべきである。しかし、国家の主張は事実に基づくべきであり、浮き沈みがあってもその実績を反映したものでなくてはならない。中国は、国際的な情報環境に影響を与えようと、さまざまな欺瞞的、強制的な方法を用いている。中国政府の情報操作は、プロパガンダ、偽情報、検閲など多岐にわたる。このままでは、中国の試みは世界の情報環境を再構築し、偏見や乖離を生むだろう。そして、自国の経済・安全保障に関する利益について、各国が中国政府に従属するような決定を下す可能性さえある。

## 中国の情報操作

中国は海外の情報操作に毎年数十億ドルを費やしている<sup>1</sup>。中国政府は、自国と中国共産党（CCP）に対する肯定的な見方を広めるために、虚偽または偏った情報を利用している。同時に、台湾、人権問題、南シナ海、国内経済、国際経済への関与など、中国が望むシナリオに反する重要な情報を抑圧している。さらに広く見れば、中国政府は、外国政府、エリート層、ジャーナリスト、市民社会が自国に都合のいい物語を受け入れ、その行為を批判することを避けるよう促すグローバルなインセンティブ構造を育成し、維持しようとしている。

情報操作に対する中国のアプローチには、プロパガンダと検閲の活用、デジタル権威主義の推進、国際的・二国間パートナーシップの悪用、乗っ取りと圧力の組み合わせ、中国語メディアの統制が含まれる。これら五つの要素を組み合わせることで、中国政府はグローバルな情報環境を複数の軸に沿って再編成することができる。

## コンテンツとプラットフォームに対する公然あるいは隠然たる影響力

中国政府は、偏向した、あるいは虚偽の親中コンテンツを最大限に広げようとしている。正規の、もしくは非正規の手段を通じて、海外メディアの株式を取得し、インターネット上のインフルエンサーを支援している。中国政府はまた、現地メディアと時には制限的なコンテンツ共有契約を結んでおり、その結果、信頼を得ている媒体の発行者が、よく分からない不明瞭な中国コンテンツの正当性を示すことになる。さらに中国政府は、外国の政治エリートやジャーナリストなど、国際的な情報環境における著名な声も取り込んできた。コンテンツ制作者に焦点を当てるだけでなく、中国側はグローバルな情報発信のプラットフォームも対象にしており、例えばアフリカのデジタルテレビ・サービスや衛星ネットワークに投資している。

## 世界的な表現の自由の制約

中国が慎重に扱うべきだと考える問題については、インターネット上や実社会での脅迫を利用して反対意見を封じ込め、自己検閲を促してきた。また、新疆ウイグル自治区のような問題で、中国が望むシナリオに異議を唱えたと見なされる状況下では、企業に対する措置も講じてきた。民主主義国家では、中国政府は開かれた社会を利用して、批判的な声を抑圧する法的措置をとってきた。国外で中国語を話す多くのコミュニティーが利用している WeChat では、中国政府は技術的な検閲を行い、個々のコンテンツ制作者に嫌がらせを行っている。特筆すべきは、海外で活動する中国企業によって収集されたデータによって、中国政府が特定の個人や組織を対象としたグローバルな検閲をきめ細かく調整できるようになったことだ。

#### デジタル権威主義の新興コミュニティー

中国はデジタル権威主義を推進しており、デジタルインフラを利用して表現の自由を抑圧し、独立系ニュースを検閲し、偽情報を宣伝し、その他の人権を否定している<sup>ii</sup>。監視や検閲のための技術を普及させることで、多くの場合、「スマート」あるいは「安全な都市」の傘の下に束ねられた機能を通じて、中国は国内の情報環境の側面を世界に輸出してきた。中国政府はまた、アフリカ、アジア、ラテンアメリカを中心に情報統制戦術を広めてきた。これと並行して、中国は権威主義的なデジタル規範を推進し、他国はそれを急速に取り入れている。他の国々が中国を模倣するにつれ、その情報エコシステムは中国政府のプロパガンダ、偽情報、検閲要求をより容易に受け入れるようになっている。

#### 今後の影響

中国によるグローバルな情報操作は、単なる外交問題ではなく、グローバルな情報空間の完全性に対する挑戦である。このままでは将来、中国が輸出した技術、支配下に置かれた地方政府、そして中国政府が行う直接的な報復への恐怖が、世界的な表現の自由を急激に縮小させるかもしれない。発展途上国の視聴者が消費する印刷物やデジタルコンテンツを決定する上で、中国政府は重要な役割、そしてしばしば影の役割を果たすことになるであろう。多国間フォーラムやいくつかの二国間関係においては、台湾や国際経済などの問題に関して、中国政府に都合がいいシナリオを広めるであろう。グローバルデータへのアクセスは、人工知能技術の最新の発展と相まって、中国が海外の視聴者を特定して狙い撃ちすることを可能にし、それによって経済や安全保障の決定が中国に有利になるように影響を与える可能性がある。最後に、中国政府のグローバルな検閲の取り組みは、乖離と親中国的な偏向を特徴とする高度に管理された国際情報環境をもたらすであろう。

このような未来では、国民、メディア、市民社会、学界、そして政府が中国との関わりで利用できる情報は、プロパガンダや偽情報によって歪められ、検閲によって制限される可能性がある。これは、自国の主権的利益を事実に基づいて評価した上で中国との関係を築こうとする全ての国にとって直接的な課題となる。このような未来はあらかじめ決まっているわけではない。未曾有の資源に支えられているとはいえ、中国のプロパガンダと検閲は今日までさまざまな結果をもたらしてきた。民主主義国家を標的にした場合、中国政府はしばしば地元メディアや市民社会からの反発により、大きな挫折を味わってきた<sup>iii</sup>。中国の情報操作に対するグローバルな理解は、未来への出発点である。そこでは、中国の思想、価値観、

ストーリーについて、平等な土俵での競争が求められる。